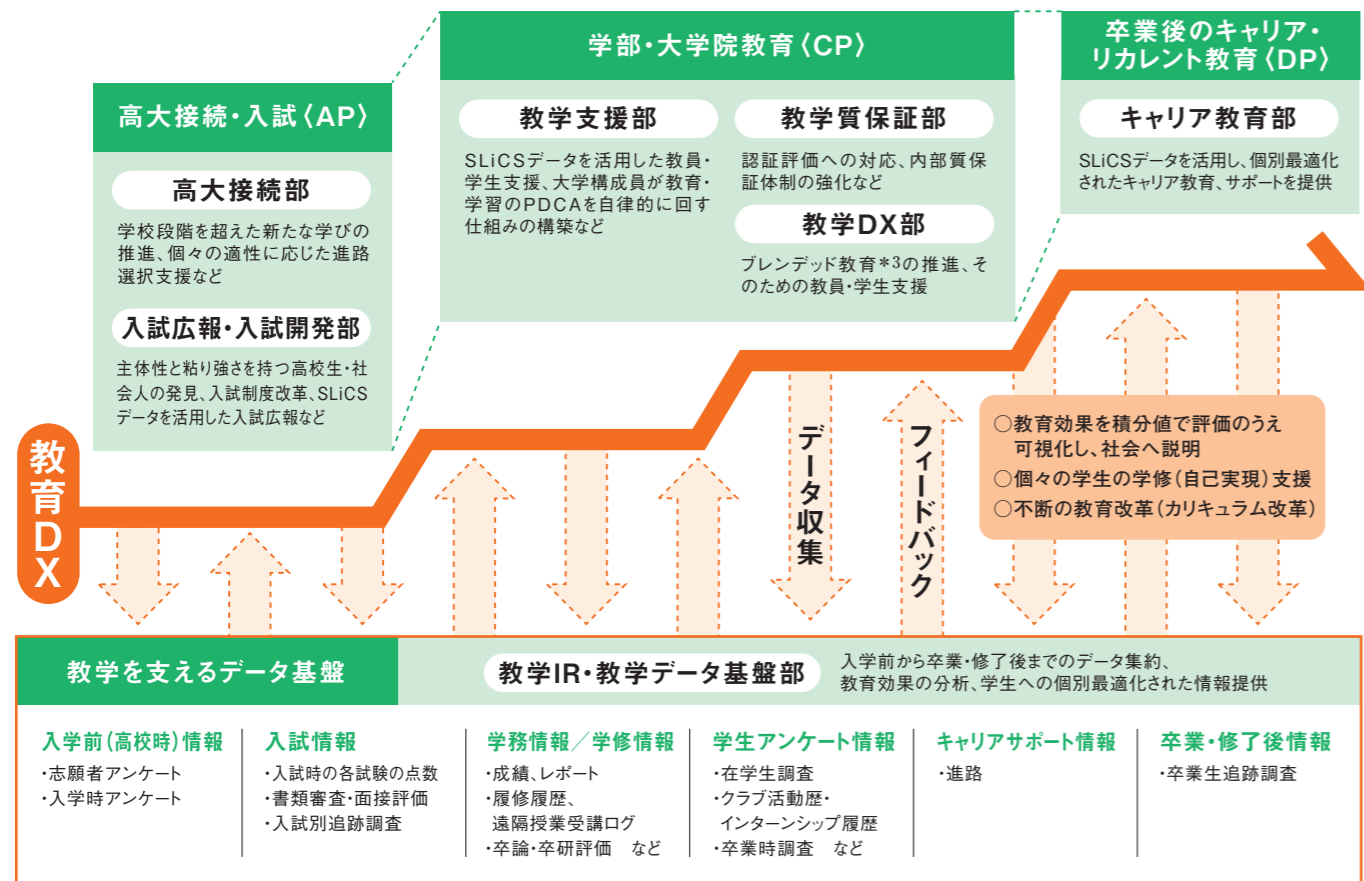


【図表】大阪大学SLiCSセンターがめざすエンロールメントマネジメント「SLiCSシステム」



*【大阪大学SLiCSセンター設立記念シンポジウム】資料を基に、編集部にて作成

問題提起

個々の成功を支援する 学修者本位の高大接続へ

国の高大接続の議論に参加しながら、自学において新たな接続の形を築きつつある川嶋特任教授。入試ありきの現状に警鐘を鳴らし、個々の志願者の将来までを見渡す視座を提案する。

入試に偏り過ぎの 高大接続改革の視点

2012年の中教審・高大接続特別部会発足から、2021年の大学入学共通テスト導入に至るまでを、私は「高大接続改革1・0」と呼んでいます。不確実性の時代に向けて、知識・技能以外にも含めた学力の3要素を高大で育成すべきという趣旨は納得のいくところで、受験生の資質・能力を多面的に見る入試や育成型の入試が普及したのは大きな成果です。

課題として残ったのは、各施策の実現性が十分に検討されなかったという議論運営上の問題、そして、改革の視線が入試、とりわけ共通テストに注がれ、「高大接続改革」入試改革であるかのような認識が広まった点です。

議論当初の趣旨を反映した「高大接続改革2・0」に進むには、まず、高校と大学それぞれの教育

「選抜」機能は弱まり 「相互選択」の時代へ

今後の高大接続で最も懸念すべきは、18歳人口の減少です。^{*2}グランドデザイン答申の時点(2018年)で、2040年の18歳人口は88万人と予測されています。しかし、2040年に18歳となる2022年の出生数の推計は、77万人台。仮に大学進学率が5割とすると進学者数は約39万人

が大きく変わり、それらのマッチングを図る機能として入試を考えるとこの順序が本来のあり方だと考えます。私も委員として参加した「大学入試のあり方に関する検討会議」の^{*1}提言には、共通テスト導入までの議論と今後の入試の方向性がまとめられています。賛否はさておき、高大接続改革の当事者として今後を考えるにあたり、まずもってのご一読を勧めます。

で、現行の総入学定員約60万人を大幅に下回り、大学数は現在の3分の2から2分の1で間に合います。残念ながら文科省の議論ではこの現実が正面から取り上げられていません。各大学で真剣に対応を考えないといけません。

同一基準の競争によって上位者を取るという意味での「選抜」の機能はこれから徐々に薄れていき、自学に合う生徒を(高校生にとっては自分に合う大学を)「相互選択」する工程が入試の主流となると思われます。地方私立大学を筆頭に、国公立大学も含めて、より適した方式として学校推薦型、総合型選抜の割合をますます高めることになるでしょう。となれば、実施方法、体制が問題です。

現状、アメリカ等で活躍するようなアドミッション・オフィサーは日本にはほほいしません。新たに雇う余裕がある大学も多くないでしょう。統一基準による多面的な

人材育成の一環として 高大接続を見直す

大阪大学は2022年に、高大接続部、入試広報・入試開発部、教学DX部など、7部署が集まる組織「スチューデント・ライフサイクルサポート(SLiCS)センター」を発足させました。在学生だけでなく志願者から卒業生まで、一人ひとりのニーズに合わせて成功支援を行う「SLiCSシステム」の構築に向けて動いています。

【図表】支援のベースとなるのは個々のデータです。キャリアの各段階で取得した個々のデータをひもつけて分析し、エンロールメントマネジメントを行います。高大接続にも多様な形でデータを生かす予定です。例えばどういう学習歴の生徒が自学に合っているかを分析し、選抜方法を改善する。あるいは「こう学びたい/働きたい」と将来像を描く高校生に対し、「阪大にはこう学ぶ学生が、こう働く卒業生がいるよ」とモデ

ルを示す。また、現在提供中の、自分に向く学科がわかるWeb上の診断ツール「学問コンシェルジュ」による診断の精度や、アドバイスの具体性も向上させます。

いずれにしても大切なのは、いきなり「入試を変える」「高校生にアクセスする」施策に手を付けるのではなく、「一人ひとり異なる夢の実現にコミットする」という人材育成方針を策定し、この方針を高大接続に適用したときに何ができるのかを検討する、という考え方の順序です。

おそらくどんな大学であっても、今後の18歳人口減の難局を乗り切るには、自学ならではの特色ある人材育成のしくみをつくり、その育成の一環として高大接続を考えるべきではないでしょうか。もちろん、どんなキャリアを歩むかは学修者本人が選ぶべきであり、大学があまねく手を引いて面倒を見ることには賛成できません。しかし、本人が自身のキャリアについて主体的な選択をしたときに、それを支援する大学がないのは不幸です。学びを通して自分らしい生き方を実現したいという人に対して、自学はいかなる責任を負えるか。高大接続に取り組むうえでは、常にこの視座を忘れないようにしたいものです。

大阪大学 スチューデント・ライフサイクルサポートセンターセンター長 特任教授(常勤)
川嶋 太津夫
かわしまつお ●1985年名古屋大学大学院教育学研究科修士課程単位修得後、名古屋大学、神戸大学などを経て現職。「大学入試のあり方に関する検討会議」「大学入学選抜における多面的な評価のあり方に関する協力者会議」で委員を務める。

取材・文/見山雄介 撮影/近藤織弓

*1 「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/103/toushin/mext_00862.html)
*2 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(2018年) *3 対面とオンラインの学習活動を効果的に組み合わせたカリキュラムおよび授業形態の総称